

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月10日

東

上場会社名 Chatwork株式会社

上場取引所

コード番号 4448

URL <https://go.chatwork.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員CEO (氏名) 山本 正喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 井上 直樹 (TEL) 050(1791)0683

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,593	36.2	△719	—	△724	—	△687	—
2021年12月期	3,372	—	△688	—	△705	—	△696	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △725百万円 (—%) 2021年12月期 △708百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△17.33	—	△22.3	△13.7	△15.7
2021年12月期	△18.72	—	△20.9	△13.6	△20.4

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,400	2,869	52.4	70.88
2021年12月期	5,168	3,402	64.3	84.35

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,831百万円 2021年12月期 3,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△283	△517	450	2,850
2021年12月期	△475	△840	2,668	3,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の業績予想につきましては、競合・市場環境に対応し、機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。なお、当期につきましても、Chatworkセグメントの売上高成長を引き続き最重要の経営目標としつつ、Chatworkセグメントの売上高で前連結会計年度比40%以上、全体売上高では前連結会計年度比35%以上の成長を目標としております。詳細は添付資料P.3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料P.6「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	39,941,702株	2021年12月期	39,425,840株
2022年12月期	2,223株	2021年12月期	877株
2022年12月期	39,658,513株	2021年12月期	37,179,943株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,218	32.1	△586	—	△589	—	△594	—
2021年12月期	3,193	31.7	△634	—	△651	—	△656	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△14.98		—					
2021年12月期	△17.67		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,418	2,963	2,963	54.7	74.20	
2021年12月期	5,048	3,364	3,364	66.7	85.35	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,963百万円 2021年12月期 3,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

2022年3月17日開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を通期決算毎としていましたが、2023年3月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、継続的な事業成長の実現に向け、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化、広告・マーケティング活動の強化、既存サービスの機能強化に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,593,178千円(前年同期比36.2%増)、営業損失719,273千円(前年同期比4.5%増)、経常損失724,720千円(前年同期比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純損失687,151千円(前年同期比1.3%減)となりました。なお、先行投資として、採用が順調に進んでいることや、広告・マーケティング活動への投資により、営業利益以下の各段階利益がマイナスとなっております。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

(Chatworkセグメント)

Chatworkセグメントについては、引き続き主力サービスである「Chatwork」の利点を訴求し、新たな機能追加と顧客の開拓に努めました。以上の結果、売上高は4,368,844千円(前年同期比38.5%増)、セグメント損失は775,766千円(前年同期比5.6%増)となりました。

なお、当セグメントが当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当セグメントの維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当セグメントにおける費用として計上しております。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントについては、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は224,334千円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は56,492千円(前年同期比21.8%増)となりました。

なお、当セグメントのセグメント利益については、前述のとおり間接費を全てChatworkセグメントにて計上していることから、当セグメントの売上高より当セグメントに要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて232,352千円増加し、5,400,387千円となりました。これは主に、現金及び預金が349,729千円減少、前払費用が244,010千円増加、ソフトウェア仮勘定が232,946千円増加、投資有価証券が117,167千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて765,383千円増加し、2,530,455千円となりました。これは主に、長期借入金が398,000千円増加、契約負債が346,575千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて533,030千円減少し、2,869,931千円となりました。これは主に、資本金が96,413千円増加、資本剰余金が96,413千円増加、利益剰余金が687,151千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.4%(前連結会計年度末は64.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて349,729千円減少し、2,850,323千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは283,675千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失723,795千円の計上、減価償却費141,579千円の計上、契約負債が346,575千円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、517,076千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出395,938千円、投資有価証券の取得による支出109,874千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、450,968千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期におきましては、前連結会計年度に引き続きChatworkセグメントの売上高成長率の向上を第一優先とすることが当社の企業価値向上にとって最優先であると考えております。上記の考え方にに基づき、売上高につきましては、Chatworkセグメントで前連結会計年度比40%以上、セキュリティセグメントは市場環境により前連結会計年度比微減を想定し、全体売上高で前連結会計年度比35%以上の成長を目標にしております。

また、当社サービス「Chatwork」における販売体制強化、及びプラットフォーム化の展開を加速し、継続的な機能追加による「Chatwork」の付加価値向上を行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。なお、営業利益以下の各段階利益については競合・市場環境に対応し、機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額の予想は開示しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200,053	2,850,323
売掛金	312,115	307,867
貯蔵品	6,316	6,124
前払費用	446,392	690,402
貸倒引当金	△411	△72
その他	69,225	65,251
流動資産合計	4,033,692	3,919,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,472	28,041
減価償却累計額	△21,321	△8,061
建物(純額)	33,151	19,979
工具、器具及び備品	69,307	45,817
減価償却累計額	△57,044	△36,145
工具、器具及び備品(純額)	12,262	9,672
有形固定資産合計	45,414	29,652
無形固定資産		
ソフトウェア	181,898	248,580
ソフトウェア仮勘定	290,233	523,179
のれん	318,894	285,326
顧客関連資産	115,673	103,497
電話加入権	69	—
無形固定資産合計	906,769	1,160,584
投資その他の資産		
投資有価証券	66,078	183,246
敷金及び保証金	78,262	38,606
長期前払費用	37,817	68,398
投資その他の資産合計	182,158	290,251
固定資産合計	1,134,342	1,480,488
資産合計	5,168,034	5,400,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	447,048	327,445
未払費用	93,002	137,443
未払法人税等	23,276	32,160
契約負債	—	995,838
前受金	649,262	—
賞与引当金	—	21,600
1年内返済予定の長期借入金	102,000	102,000
その他	46,138	115,712
流動負債合計	1,360,728	1,732,200
固定負債		
長期借入金	365,500	763,500
繰延税金負債	38,843	34,754
固定負債合計	404,343	798,254
負債合計	1,765,072	2,530,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,525,611	2,622,024
資本剰余金	2,511,471	2,607,884
利益剰余金	△1,711,645	△2,398,796
自己株式	△42	△88
株主資本合計	3,325,394	2,831,023
非支配株主持分	77,567	38,908
純資産合計	3,402,962	2,869,931
負債純資産合計	5,168,034	5,400,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,372,285	4,593,178
売上原価	993,543	1,405,429
売上総利益	2,378,741	3,187,749
販売費及び一般管理費	3,066,826	3,907,022
営業損失(△)	△688,084	△719,273
営業外収益		
受取利息	16	116
為替差益	1,419	10,440
雑収入	277	3,758
営業外収益合計	1,713	14,315
営業外費用		
株式交付費	15,447	9,885
支払利息	2,097	6,548
投資事業組合運用損	543	707
コミットメントフィー	—	127
固定資産除却損	—	2,425
雑損失	655	69
営業外費用合計	18,743	19,763
経常損失(△)	△705,114	△724,720
特別利益		
固定資産売却益	638	924
特別利益合計	638	924
税金等調整前当期純損失(△)	△704,476	△723,795
法人税、住民税及び事業税	5,971	6,103
法人税等調整額	△2,044	△4,088
法人税等合計	3,927	2,014
当期純損失(△)	△708,403	△725,810
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,215	△38,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△696,188	△687,151

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△708,403	△725,810
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△708,403	△725,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△696,188	△687,151
非支配株主に係る包括利益	△12,215	△38,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,409,930	1,395,790	△1,015,456	△42	1,790,222
当期変動額					
新株の発行	1,115,680	1,115,680			2,231,360
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△696,188		△696,188
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,115,680	1,115,680	△696,188	—	1,535,172
当期末残高	2,525,611	2,511,471	△1,711,645	△42	3,325,394

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,790,222
当期変動額		
新株の発行		2,231,360
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△696,188
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,567	77,567
当期変動額合計	77,567	1,612,740
当期末残高	77,567	3,402,962

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,525,611	2,511,471	△1,711,645	△42	3,325,394
当期変動額					
新株の発行	96,413	96,413			192,826
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△687,151		△687,151
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	96,413	96,413	△687,151	△46	△494,371
当期末残高	2,622,024	2,607,884	△2,398,796	△88	2,831,023

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	77,567	3,402,962
当期変動額		
新株の発行		192,826
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△687,151
自己株式の取得		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,659	△38,659
当期変動額合計	△38,659	△533,030
当期末残高	38,908	2,869,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△704,476	△723,795
減価償却費	92,867	141,579
のれん償却額	16,783	33,567
株式報酬費用	27,719	65,452
敷金および保証金償却	7,432	10,129
株式交付費	15,447	9,885
投資事業組合運用損益 (△は益)	543	707
固定資産売却損益 (△は益)	△638	△924
固定資産除却損	—	2,495
為替差損益 (△は益)	△185	△54
受取利息	△16	△116
支払利息	2,097	6,548
コミットメントフィー	—	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,351	4,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	411	△339
前払費用の増減額 (△は増加)	△307,613	△210,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	549	191
預け金の増減額 (△は増加)	△15,852	56,399
未払金の増減額 (△は減少)	285,600	△127,645
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,105	44,440
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△15	6,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,987	74,840
契約負債の増減額 (△は減少)	—	346,575
前受金の増減額 (△は減少)	318,186	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,600
その他	6,882	△35,691
小計	△438,718	△273,047
利息の受取額	16	116
利息の支払額	△2,097	△6,548
コミットメントフィーの支払額	—	△127
法人税等の支払額	△34,451	△4,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475,251	△283,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,626	△11,997
有形固定資産の売却による収入	977	1,208
無形固定資産の取得による支出	△304,681	△395,938
投資有価証券の取得による支出	△54,800	△109,874
資産除去債務の履行による支出	—	△18,181
敷金及び保証金の差入による支出	△23,306	△444
敷金及び保証金の回収による収入	129	48,152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△453,900	—
その他	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,207	△517,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	510,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△42,500	△102,000
株式の発行による収入	2,162,087	62,900
新株発行による支出	△15,447	△9,885
自己株式の取得による支出	—	△46
非支配株主からの払込みによる収入	53,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668,039	450,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,352,765	△349,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,288	3,200,053
現金及び現金同等物の期末残高	3,200,053	2,850,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、新規契約時に顧客から支払を受ける初期費用について一時点で売上を計上しておりましたが、月額の利用料と一体のものとして取り扱い、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,746千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,746千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,153,280	219,005	3,372,285	3,372,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,153,280	219,005	3,372,285	3,372,285
セグメント利益又は損失(△)	△734,479	46,394	△688,084	△688,084
その他の項目				
減価償却費	92,867	—	92,867	92,867
のれんの償却額	16,783	—	16,783	16,783

(注1)セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	185,859	224,334	410,193	410,193
一定の期間にわたり移転される財	4,182,984	—	4,182,984	4,182,984
顧客との契約から生じる収益	4,368,844	224,334	4,593,178	4,593,178
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,368,844	224,334	4,593,178	4,593,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,368,844	224,334	4,593,178	4,593,178
セグメント利益又は損失(△)	△775,766	56,492	△719,273	△719,273
その他の項目				
減価償却費	141,579	—	141,579	141,579
のれんの償却額	33,567	—	33,567	33,567

(注1)セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のChatworkセグメントの売上高は1,746千円減少し、セグメント損失は1,746千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株あたり純資産額	84.35円	70.88円
1株あたり当期純損失(△)	△18.72円	△17.33円
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,402,962	2,869,931
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,567	38,908
(うち非支配株主持分(千円))	77,567	38,908
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,325,394	2,831,023
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,424,963	39,939,479

3. 1株あたり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株あたり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△696,188	△687,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△696,188	△687,151
普通株式の期中平均株式数(株)	37,179,943	39,658,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整前1株あたり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2022年12月16日開催の取締役会において、株式会社ミナジンの株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年1月31日付で株式取得の手続きが完了しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ミナジン
事業の内容	給与計算アウトソーシング 就業管理システムの企画、販売

②企業結合を行った主な理由

本取引により、当社が中期経営計画に掲げたビジネス版スーパーアプリの実現に向け、人事労務領域のサービス拡張が可能となります。ビジネスチャットというコミュニケーションツールと人事労務領域サービスの連携による高付加価値なサービスを顧客に提供することで、さらなる価値提供に繋げることを目指します。また、両サービスは主要顧客が中小企業という特徴を有しており、相互の顧客基盤の拡大による収益貢献、コスト効率化というシナジーが期待できると判断しております。さらに将来的には、ITツールの利用のみでは解決できない他領域において、ミナジン社のノウハウを生かすことが可能と考えております。

③企業結合日

2023年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金	600,000千円
条件付取得対価	100,000千円
取得原価	700,000千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

業績連動型のアーンアウト方式を採用しており、被取得企業の今後3年間の業績達成度合いに応じて取得時に支出した600,000千円に加え最大400,000千円が支払われる可能性があります。

②会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(株式会社ミナジンへの資金貸付及び株式会社ミナジンの借入に対する債務保証)

当社は2023年2月10日開催の取締役会において、株式会社ミナジンに対して資金貸付を行うことならびに同社にて締結を行っている金融機関からの借入金に対する債務保証を行うことを下記のとおり決議し、実行する予定であります。2023年2月10日時点の短期貸付金の残高は110,000千円(当決議分を含む)であります。また、当決議日以前の2023年1月11日においても下記のとおり資金貸付を実行しております。

(1) 貸付金の内容

①資金貸付の目的	運転資金
②資金貸付の内容	
貸付金額	50,000千円
金利	年1.7%
実行予定日	2023年2月10日
返済期限	2023年4月11日

2023年1月11日実行分

貸付金額	30,000千円
金利	年1.7%
実行日	2023年1月11日
返済期限	2023年4月11日

(2) 債務保証の内容

債務保証金額	215,740千円
実行予定日	2023年3月
返済期限	2023年5月31日～2026年3月31日